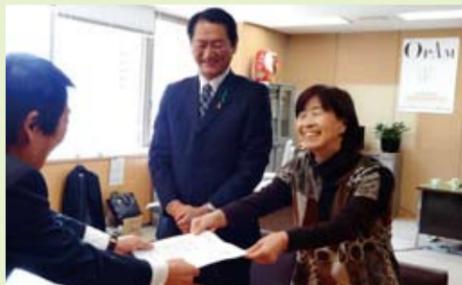




県外視察にて



米軍の低空飛行訓練問題で塩川衆議員と田村九州沖縄ブロック所長とで現地視察



消費税をなくす大分の会の事務局長と「消費税増税の凍結を求める」請願を提出



雇用対策で宇佐市議団と労働局へ申し入れ

介護保険制度改悪に反対、保険料に独自助成を

つつみ栄三県議は、「介護保険制度改革では、『要支援者1・2』向けの訪問・通所介護を、市町村の事業に丸投げし、事業費に上限を設け、ボランティアに委ねるなど費用を徹底削減する方向が打ち出されている」問題及び、「利用料の引き上げや施設入所者の居住費・食費の補助縮小、特養ホーム入所者を原則、要介護3以上に限定するなど『介護難民』を深刻化させる内容」について県としての立場を質しました。

執行部は「県内全ての市町村でこの事業ができる」と答弁するだけで、国に対して改悪中止を求める姿勢はありませんでした。また介護保険料について県独自の助成を求めたのに対しても、「独自の補助は考えていない」と冷たい姿勢でした。大企業誘致のためなら上限30億円まで補助金を出すのに、福祉予算には独自助成すらしめないという、福祉には冷たい県政の実態が明らかになりました。

日出生台の米軍演習とオスプレイの訓練はきっぱり中止を

つつみ栄三県議は「郷土の平和と県民の安全を守る責務を負う知事として、米軍の来年の訓練は中止するようキッパリ国に求めるべき」また、県として明確に「オスプレイの飛行訓練はさせない」という立場をとることを求めました。知事は「訓練の将来にわたる縮小・廃止を

強く求めている」と答弁し、直ちに演習中止の態度はありませんでした。オスプレイについては、「訓練実施を含め、これ以上の負担は難しいと考えている」と答弁しました。訓練を絶対にさせないという姿勢にするためにも、世論を大きくしていくことが必要です。

大雪被害の復旧対策を緊急に

今年2月の大雪による農業施設被害に対する補助については、国の支援策が拡大され、基本的に施設復旧は農家2割負担で出来るようになりました。つつみ栄三県議はこの問題でも3月5日に質疑を行い、農家支援の対策を緊急に実施するよう求めたところ、今回の質問は「災

害にあった時、県として貸出用資機材の提供や、被害を受けた方々が相談しやすい窓口の設置など、地域に根付いた体制づくりが必要」と質しました。執行部は「土木事務所や振興局で、台風や地震時において県民からの相談に迅速に対応できる体制を整えている」と答弁しました。

今回の議会では住民から切実な願いとして請願が提出されましたが、以下の請願についてオール与党会派の反対で不採択となりました。

1、「消費税増税の実施の凍結を求める意見書の提出について」の請願が、『消費税をなくす大分の会』から提出されました。

つつみ栄三県議は「消費税増税と一体で政府が行おうとしている『社会保障制度改革』の内容は、医療・介護・年金など、あらゆる分野で負担増と給付減を押し付け、その総額は試算できるものだけで3兆円を超えます。結局、消費税増税の目的は、『財政再建のため』でも、『社会保障のため』でもない。消費税増税で吸い上げた税金を、大企業減税と巨大開発等に使う。これこそが事の真相であります」と指摘し、4月からの税率引き上げは凍結するよう求める請願を採択するよう主張しました。

しかし、「自民・無所属の会、県民クラブ、自民、公明党」のオール与党会派が反対し、不採択にしまいました。

2、継続請願「高齢者の肺炎球菌ワクチンへの公費助成について」の請願が、『全日本年金者組合大分県本部』から提出されました。

つつみ栄三県議は「今年の1月15日の第4回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会では、65歳以上の肺炎球菌ワクチンの予防接種の公費助成を2014年10月から導入すると方向性が示されました。これは高齢者にとって朗報であります。しかし、この請願は平成23年7月12日に提出され、実に2年8カ月の月日が経過をしています。本来高齢者のワクチン接種については、予算がないからという問題に矮小化すべきではなく、福祉の観点から一人でも多くの人を救済するという立場が必要であります。その立場を捨てて、請願に対し不採択することは、福祉の増進に逆行するものと言わざるをえません」と、議会としてのこれまでの取り組みを批判し、採択するよう求めました。

しかし、「自民・無所属の会、県民クラブ、自民、公明党」のオール与党会派は反対し、不採択となってしまいました。

3、継続請願「TPP交渉から撤退を求める意見書の提出について」の請願が、「大分県農民運動連合会」から提出されました。

つつみ栄三県議は「TPPについては、農家1戸当たりの耕作面積が、日本の100倍の米国、1500倍のオーストラリアなどと『公正な競争』は成り立ちません。関税が撤廃されれば、食料自給率は政府試算でも、39%から27%に劇的に落ち込みます。その影響は農業や食品産業にとどまらず、全国の地域経済が壊滅的打撃を受けます。交渉に『聖域』など存在しないことははっきりしています。交渉自体が『国益』に反する以上、自民党自身が公約したように、交渉から『脱退』すべきです」といって採択を強く求めました。

しかし、「自民・無所属の会、県民クラブ、自民、公明党」のオール与党会派が反対し、不採択にしました。



日本共産党大分県議団のホームページには質疑や討論の内容を掲載しています。合わせてご覧ください。